

2. 第2部 事例報告「SDGs×ESDによる地域創生について」

報告1. 北海道下川町



政策推進課 SDGs 推進戦略室長

藪島 豪

下川町は、北海道でも道北と呼ばれるエリアにあります。人口は3,300人ぐらいと、本当に小規模な自治体なのですが、町の面積は東京23区と同じぐらいあります。そのうち森林の面積が88%を占めており、半世紀以上前から、森林資源を最大限・最大効率で使うまちづくりに取り組んできました。

下川町では「持続可能な地域社会の実現」をまちづくりの方針にしています。この考え自体は2001年に地域の研究会で出てきたものですが、2007年には下川町地域基本条例の前文に、「持続可能な地域社会の実現を目指す」ということを明確に位置づけ、その実現のため、政府から環境モデル都市、環境未来都市の選定を受けながら、取り組みを進めてきています。

そのコンセプトが「経済・環境・社会という3側面の価値創造、総合的解決」です（図1）。下川町では、経済面は森林資源を余すことなく使う森林総合産業というものをつくらう。環境面では、木質バイオマスを使って地域のエネルギー自給と低炭素化を図っていこう。社会面では、非常に幅広いのですが、例えば限界集落の再生など超高齢化に対応する社会をつくらう。この3つに統合的に取り組むことで、持続可能な下川をつくっていこうという考えです。

下川町はとにかく真ん中に「森林」が来ます。その中でも一番の核になるのが、（図2）の真ん中にある「循環型森林経営システム」です。これは、木を切ったら植える、植えたら育てる。切る、植える、育てるという繰り返しをシステム化したものです。下川町では1年間に50ヘクタールの木を植え、60年育てて回すというサイクルをシステム化しています。これを核として、国際認証であるFSCの認証を受けた木材生産やCO₂の吸収機能を活用したカーボンオフセットクレジットなど、適切な森林管理と生産を行っています。

これを中心として、廃棄物をできるだけ出さないゼロエミッションの木材加工に地域全体で取り組んでいます。さらに、森林の多面的な機能を活用し、森林環境教育や森林セルフケアなどの森林サービス業といった新たな価値の創出とともに、木材生産から出てくる未利用の林地残材などからつくられる木質バイオマスを活用して、地域のエネルギー自給を進めています。

現在、下川町には11基の木質バイオマスボイラがあり、30の施設に熱を供給しています。当町のバイオマス担当は毎年、エネルギー転換によるコストの比較をしています。化石燃料の場合とバイオマスの場合で、直近では2,600万円ぐらいのコスト削減効果があります。その2,600万円は町の基金に積み立てており、半分は将来的なバイオマスボイラーの更新経費に充て、半分は子育て支援の政策に使っています。学校給食費の負担軽減や、中学生までの

図 1



図 2



医療費の無料化などの財源にしています。また、バイオマス熱を核としたコンパクトなまちづくりも進めており、この熱事業によって限界集落の再生にも取り組んでいます。

下川町では、これらを個別ではなく総合的・統合的に取り組んでいるということが、ポイントとして挙げられます。

このような取り組みを進めてきた結果、町の人口自体は減ってはいるのですが、減少は緩和されてきました。ここ7～8年は、いわゆる社会動態、転入と転出の差がプラスになり、出ていく人よりも入ってくる人のほうが多い状況です。

地域の熱エネルギー自給率は半分ぐらいで、それに伴って地域全体のCO₂排出量が18%ぐらい削減されています。まだまだ小さいのですが、こうした好傾向が発現しています。

この様な取り組みと成果が評価され、2017年の「第1回ジャパンSDGsアワード」で内閣総理大臣賞を頂戴しました。

ただ、その一方で、今の下川町の経済構造、社会構造でこの先も持続できるかという、やはり難しいと言わざるを得ません。将来を予測すると、人口減、少子高齢化、それに伴う将来課題がたくさん予測されます。こうした現状と将来予測の中で、今後は、発現している好傾向はもっともっと拡大していき、将来課題には今から手を打っていく考えで、SDGsをまちづくりに取り入れてレベルアップしていけないかということで、2016年から取り組んでいます。

具体的には、SDGsを取り入れた「2030年ビジョン」とそれを実現するための計画をつく

図 3



り、プロジェクトを形成していきました。これらを中心とする取組みが評価され、2018年に政府が創設したSDGs未来都市に選定されました。現在は「2030年ビジョン」の実現に向けて本格実行段階に入ったところです。

ここからは幾つかの事例をご紹介します。まず重要なのが、「2030年における下川町のありたい姿」、下川版SDGsと言えるものを2018年4月に策定しました（図3）。1から7までの目標（ゴール）はSDGsとの関連事項です。最大のポイントは、このビジョンを地域の住民の方々が中心になってつくったということです。我々がこの手のものをつくるときには、行政が下書きをして、「これで審議してください」というようにやるのが多いのですが、これは本当にゼロベースから住民委員さんが中心となりつくっていききました。

ビジョンはつくるだけではなく、しっかりと実現に向け取組みを進めていく必要があります。こうしたことから2030年ビジョンを、下川町総合計画つまり自治体の最上位計画の一番頂点である「将来像」に位置づけて、取り組んでいく形としました。

また、この達成度についても、指標を開発してきちんと測りながら進めていく必要もあります。「2030年ビジョン」の実現に向けては、町内外のいろいろな人と連携して取り組んでいくということも、我々のビジョンには位置づけられています。

このビジョン実現のための「打ち手」、事業についても考えていきました。20くらいの事業で構成されていますが、今日はそのうちの「未来人材育成システム構築事業」の事例をご紹介します。

まず、我々の下川版SDGsでは、「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」という目標を決めました。そこから現在に立ち返り、成り行きのままならどうなっていくかを見ていくと、今、下川では0歳から中3までの1学年の人数は23人くらいですが2030年には1学年13.6人しかいなくなります。また、下川町の子ども全体で今350人くらいいるのですが、2030年には187人になります。就職や進学でほぼ出ていくので、もっと減ると思います。これが成り行きの未来です。

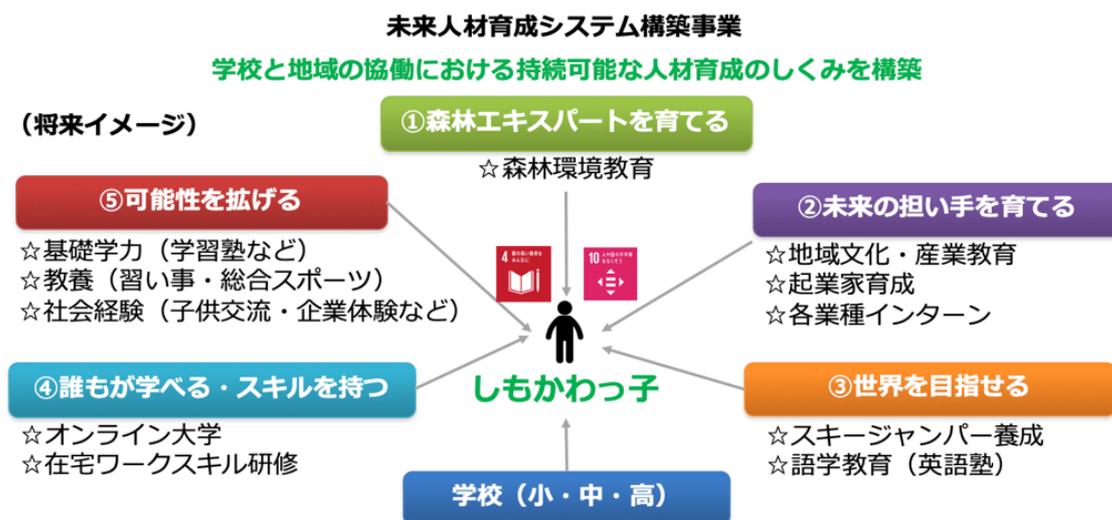
そこから予測される課題として、子どもが減って教育環境が縮小すると、教養、社会経験の場が少なくなります。そうすると子どもの可能性が縮小します。学校を維持できるのだろうかという問題もあります。教育の問題はこれだけでは済まず、もっと負の影響があります。教育は、若者の移住や定住のものすごく重要な条件です。教育サービス業、塾なども経済活動なわけで、経済が縮小する。このように、教育が縮小するという事は、地域全体の活力が低下していくことにつながります。そうするとさらに若者が減り、子どもが減るといふ、負の循環が起こります。こうした悪い予測がされます。

では目標実現に向けてどう考えていくか。今は4つあります（図4）。

1つは、可能性を広げる人材育成の仕組みづくり。2つ目は、下川の子供が住み続けられるまちづくり。残りたいと思っているのに残れないというのは、あまりにもかわいそう過ぎます。そういう面では、やはり定住環境とか仕事づくり、産業づくりをしていく必要

図 4

- 【“ありたい姿目標7”実現の方向性】
- ①可能性を拡げる人材育成のしくみづくり →教育、若者定住・移住
 - ②下川の子どもが住み続けられるまちづくり →定住、経済産業
 - ③下川町に戻れる環境づくり（未来の仕事づくり）→Uターン、経済産業
 - ④何処に居ても生涯町民（永続的ネットワーク構築）→Uターン、関係人口形成



7

があります。3つ目は、下川町に戻れる環境づくり。戻りたいときに戻れるためのUターン政策とか、仕事づくりです。4つ目は、どこにいても生涯町民。今はどこにいても一緒にまちづくりができます。いわゆる「関係人口」に注目し、ネットワークをつなげるということなのです。

このような方向性で、未来人材育成システム構築事業、学校と地域の協働における持続可能な人材育成の仕組みづくりに本格的に着手しました。まず学校があって、キャリア教育など地域で育む仕組みをこれからつくっていくという考えで、取り組みをしています。

次に、まちづくりは我々行政だけでできるものではありません。地域との連携、パートナーシップが重要です。さらに言えば、下川町だけでもできません。地域の外の力を借りながら取り組む必要があり、地域内外での「パートナーシップ」の事例を幾つか挙げます。

まず、先ほどの下川町版SDGs、「ありたい姿」のプロセスです（図5）。10人の住民委員による総合計画審議会「SDGs未来都市部会」が中心になってつくっていききました。

SDGsを取り入れたとき、最初は皆さん、「SDGsって何？」という状態でした。しかし、「未来を考える」と同時にSDGsも考えていったわけです。そうするとだんだん変化が現れてきました。「誰ひとり取り残さない」というのは2030年アジェンダの基本理念ですが、下川町の目標にも2つ目に「誰ひとり取り残されないまち」という文言が入っています。これは行政側が入れてくださいと言ったわけではありません。住民のみなさんの議論の中で、共感して自分事になって、この目標を掲げました。さらに、私たちは「誰ひとり取り残されな

い」としています。政府では「取り残さない」となっているのですが、議論の中で「上から目線だ」というご意見があり、我々はこのような表現にしています。

あとは、SDGsの17のゴールから、下川町の持続可能性もチェック、評価していきました。そこでは本当にいろいろな議論がありました。例えばゴールの5番、「ジェンダー平等」がありますが、そこから下川町を見ていくと、女性が活躍できるような町なんだろうかという気づきがありました。そこで、女性委員と地域の他の女性のみなさんで女子会ができ、現在は「しもかわりくらしネット」という名称になっていますが、彼女たちは下川町で女性が活躍できる社会をどうつくっていくか、誰ひとり取り残されない下川をどうつくっていくか、といった観点から、議論をしたり先進地に調査に行ったり、企画を催したり、という活動へと展開しています。

SDGsの14番に「海洋保全」があります。下川町には海がありませんので、パスしそうなのですが、ちょっと待て、と。下川町は川の最上流域で、サクラマスという魚が遡上して産卵します。その産卵地を守ることは、我々にできる14番への貢献ではないかということになりました。このように、本当に今までにはない議論があり、我々はSDGsを地域のチェックリストとして活用しました。これは、すごくお勧めの使い方です。

さらに、委員からは、他の住民とも意見交換をして声を吸い上げる必要があるということで、土曜日や日曜日に委員有志が独自にワークショップを開催し委員以外の住民とも意見

図 5



SDGsパートナーシップ 地域内

下川町総計審SDGs未来都市部会

✓2030年ビジョン（ありたい姿）の策定



ありたい姿の実現を考える住民有志の会

✓住民主体でありたい姿の実現を考える



■ SDGsを取り入れ2030ビジョンを描く

- ✓「**誰一人取り残さず残れない**」への“コダワリ”
→下川版SDGs2「誰ひとり取り残されないまち」
- ✓「**G5ジェンダー**」から**女性が活躍できる地域??**
→女性委員と地域女性が中心となり活動へ展開（しもかわりくらしネット）
- ✓「**G14海洋保全**」海は無いけど**関係有り**
→下川町に海無し町。流域上流地域で、サクラマスなど魚の産卵地にあり、産卵や遡上環境を守ることが海洋保全につながるのではないか



<未来の下川町を考えるワークショップ>

✓子供から大人まで



を交わし意見の吸い上げが行われました。また委員のお一人が、中学校の先生なのですが、実際にご自身の授業でSDGsを学びつつ自分の暮らしを考えるという授業もスタートされており、今年で3年目になります。

SDGsを通じて、町外ともいろいろなつながりや出会いがあります。

一例ですが、〈図6〉にあるような企業や研究機関、大学、都市とはSDGsを切り口として何か一緒にできないかとなり、実際に展開しているものもあります。連携のポイントとしては、下川町には高校までしかなく、大学がありません。経済もそんなに強くないので、お金も少ない。ですから、知識、技術、資金などの面で協力や連携を求めています。

一方で我々の強みである、例えば水、食料、木材、エネルギーなどの生産、供給。あるいは気候変動対策、交流・実証フィールドなどを提供することができます。このように互いが補完し支え合う共創の関係を、SDGsを接着剤としてつくっていけないかという考えです。こういう取り組みが沢山生まれ、実践されていくことがSDGs達成への貢献につながっていくのではないかと考えています。我々はこういうパートナーシップをもっともっと広げていきたいと思っております。

以上、本当に日々トライ・アンド・エラー、課題山積の中でやっており、まだまだ途中段階なのですが、このような取り組みを進めているところです。

図 6



報告2. 岡山県岡山市

市民協働局 ESD 推進課長

小川 卓志



岡山市は人口72万人、面積は790km²キロメートルで、近畿と九州を結ぶ東西軸と、山陰と四国を結ぶ南北軸のクロスポイントに位置しております。商業や医療、教育等の都市機能が集積している場所です。気候は非常に温暖で、台風が来ても、北は中国山地、南は四国山地に阻まれ、通常は雨があまり大量には降らないところなのですが、昨年西日本豪雨では大変な被害を受けました。

岡山市には、後樂園や吉備津神社など、テーマ性の高い歴史・文化資源が数多くございます。総農家戸数も全国第5位で農業都市としての側面もあり、地域の7割以上が里地、里山などの自然的土地利用となっています。これらの地域では人と自然との適度な関わりが維持されてきたこともあり、国や岡山県から指定されている絶滅危惧種が600種を超えるなど、自然環境が維持されています。これらのことが背景となって、環境保全やESDに係る活動も盛んな都市です。

これまで人口が増加してきた岡山市ですが、2020年をピークに減少に転じ、高齢人口は増加、2045年には32.7%となる見込みです。また、若い世代が地域外へ流出していく傾向があることから、地域経済の活力の低下、地域活動の担い手の減少、地域への愛着心の低下等が懸念されております。このようなことから、今後の方向性について、地域創生の観点に立った「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、ここには5点を挙げていますけれども（図1）、こういう点が方向性として考えられるということです。

ここからESDの話に入ります。

2005年に、持続可能な社会の実現に向け、ESDによる人づくり・地域づくりを開始しました。地方創生には、持続可能な地域づくりの担い手を育て、多様な主体をつなぐことができるESDが重要な役割を果たすと言われております。岡山市では、2005年から国連大学が提唱しているESDの拠点（RCE）という考え方に基づいて、地域内の学校教育や社会教育の組織、大学、企業等のさまざまな組織の連携のもとで地域の特性に応じたESDに取り組

図 1

地方創生の方向性(岡山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 より)

- 新たな雇用と成長を促す戦略的な産業振興、活力ある農業の振興
- 歴史・文化資源等を活かした観光誘客の促進
- 地域の活力を担う人材の育成・確保
- コンパクトでネットワーク化された活力あふれるまちづくり
- 地域連携の推進、地域の課題解決のための持続可能な取組 等

2

図 2



む、「岡山ESDプロジェクト」〈図2〉を進めております。

岡山ESDプロジェクトの特徴は、「(1)地域を拠点とした市域全体での取組～公民館、ユネスコスクールを核に推進」「(2)あらゆる世代、多様な組織が参加」「(3)専従コーディネーターや大学による継続的な支援」「(4)行政による継続した事務局運営」という点です。私どもESD推進課がその事務局を担っております。

岡山ESDプロジェクトは、参加している各組織がそれぞれ主体的に活動することを基本としています。岡山市自身の主な取り組みとしては、1.岡山ESD推進協議会に関わる事業と、岡山市関係各課が取り組む2.岡山市ESD関連事業があります。

岡山ESD推進協議会の参加組織数は、現在299です。一番最初は19から始まりました。岡山市が事務局となって、参加組織の活動費の一部助成などの支援や人材育成、交流、啓発等に係る業務を行っています。一方、岡山市ESD関連事業は、2018年には18課での34事業となっております。

岡山市では、37ある中学校区のうちの15中学校が、学校教育におけるESDの推進拠点に位置付けられているユネスコスクールに加盟しています。これらの地域では、全ての小中学校で教育目標にESDを位置付けており、また、保護者、地域のさまざまな人たちや組織と協働して取り組むことを基本としています。アンケート結果〈図3〉では、児童・生徒だけでなく地域のの人たちにも意識や行動の変容が見られています。

図中右下の写真は岡山市の南の方にある藤田地域という所ですが、干拓地農業が盛んであることを踏まえ、一貫して農業を共通テーマとした活動を行っています。以前は、両親や祖父母が続けてきた農業についての関心が非常に薄く、栽培している農作物も知らないという子どもが多かったのですが、次第に地域の歴史や農業に関心を持つようになり、中には農業に従事することを目指す子どもたちも出てきております。

こちら〈図4〉は岡山市の公民館ですが、各中学校区ごとに設けられており、37館あります。社会教育主事も配置しており、地域の社会教育の拠点となっています。岡山では、ESD活動が開始された早い時期から、公民館全体の取り組み方針の柱の一つにESDを掲げており、職員研修を継続して行うなどの取り組みを続けています。現在ではこちらにあるとおり、学校教育と同様、地域創生にとって重要とされている、地域に対する愛着心の高まり

図 3

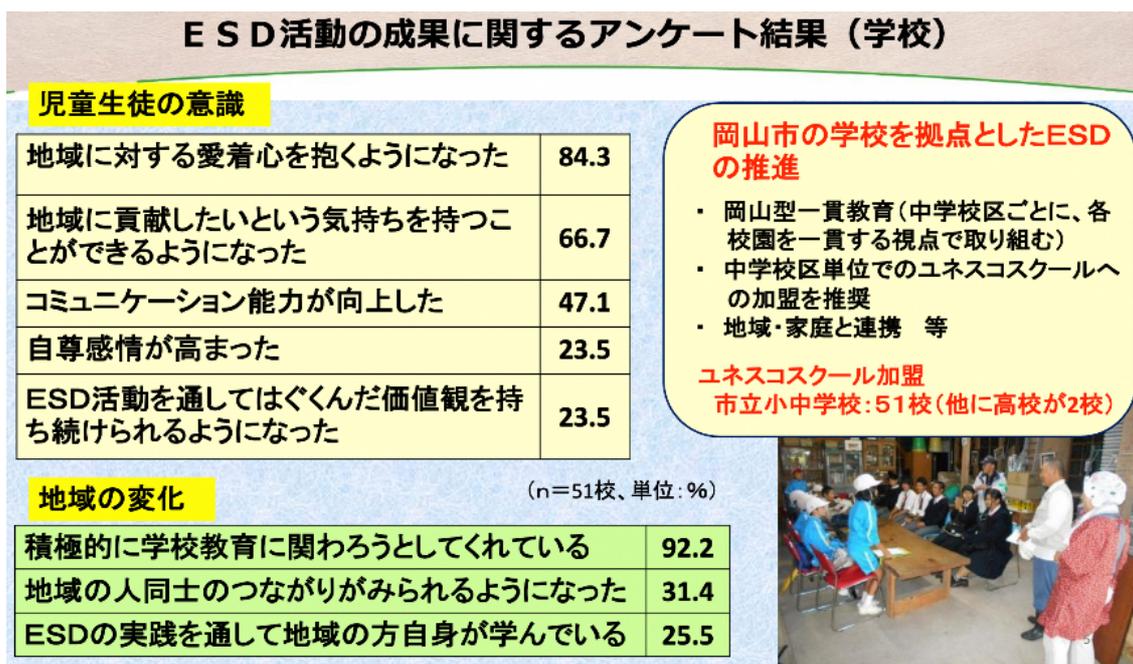


図 4



等について、地域住民の意識や行動の変容につながっていることがうかがえます。

ここからは活動例をご紹介します。活動例①として、岡山市の市街部から少し西に入ったところにある岡山市大野地域です。ここでは、大規模開発時に希少野生生物であるダルマガエルの生息が明らかとなり、保護活動が始まりました。この取り組みを出発点として、さまざまな主体が参画するESDの活動が起こり、環境問題の課題解決のみならず、地域のにぎわいづくり等にもつながってきているという事例です。生息地の田んぼでできたお米を、「大野ダルマの大合唱」というブランドで売り出しています。

活動例②は、「地域の資源を活かした魅力づくりでおもてなし」というものです。岡山市ではESDに関わるさまざまな活動が行われていますが、このような広域的な課題解決につながる活動は、地域全体の国際理解の深まりや国際交流にもつながり、それはハラル対応「きびだんご」の開発や、特産品であるフルーツを使ったフルーツパフェによるまちづくり等、地域資源の見直しや新たな魅力づくりにもつながっていきます。こういった活動は地域創生として捉えることができると考えております。岡山市は来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてブルガリアのホストタウン事業を行っていますが、それにちなんだパフェの販売等も行っています。

2018年、岡山市はSDGs未来都市に選定されました。SDGsは地方自治体の施策、事業全般にかかわるものですが、その中においてESDは、SDGsの全ての目標の達成の鍵と言われております。このようなことを踏まえ、岡山市ではこれまでまち全体でESDに取り組んできた経過を踏まえ、それを一層推進していくことでSDGsの実現に貢献するとともに、地域創生も図っていかうとしております。

地域自治体の立場からSDGsを進めていくためには、地域全体の理解を深めていくことが重要となりますが、現在のところ、一般の市民の認知度は低い状況です。岡山市は2014年にESDに関する世界会議を誘致し、5つのステークホルダー会議を開催しました。

また岡山市では、世界会議の前年から2年に一度、ESDに関する意識・認知度を含めた市民意識調査を行っています。最初の年は10%ちょっとの認知度でした。世界会議の翌年には一時期40%近くにはね上がりましたが、2017年には25%ぐらいに落ちています。そして今年度は、まだ公表していないのですが、実は、ESDを知っているという回答が約19%と落ちてきており、少し危惧しているところです。今回から新たにSDGsについての認知度も調査していますが、この結果では「知っている」という回答は約9%で、認知度はまだまだこれからだと考えております。

こちらの画面〈図5〉は、現在、市民の日々の行動とつながりが深いSDGsゴールの12番、持続可能な消費と生産に重点を置いた取り組みを通じ、他のさまざまなゴールと自らの活動との関わりについて理解を深めていただき、新たな活動に発展していくことを目指しております。

岡山駅のすぐ近くの大型ショッピングモールでは、8月に「未来わくわくフェスタ」というものを行いました。着ぐるみたちが登場し、それぞれ目標を掲げて取り組み宣言をしまし

た。

以上、岡山市の事例を報告させていただきました。

図 5



報告3. 福岡県北九州市



環境局総務政策部環境学習課長

埜谷 章子

北九州市は昨年度の会議でも事例発表の機会をいただき、ESDの取組全般について話をさせていただきました。そこで今日は、SDGsの取組内容とその評価の動きについてお話しします。

北九州市は九州の北端に位置する本州との結節点にあります。人口は減少を続けており、95万人です。1901年に官営八幡製鉄所ができて以来、鉄のまちとして工業を中心に栄えてきました。しかし、1950年代から60年代に激しい公害に見舞われました。工場地帯と隣接する住宅地には大量の粉塵が降下し、洞海湾は酸素含有量がほぼゼロになり生物が全くいない海になっていました。

これらの激しい公害や、「鉄冷え」と呼ばれる鉄鋼業の縮小によって、市は非常に厳しい状況に直面しました。しかし、それらに市民、企業、行政が一体となって立ち向かい、克服してきました。特に公害対策は、婦人会をはじめとする市民たちが声を上げ、その声に押されて企業、行政が動き、三者が協力し合って環境意識の変革や技術革新による公害克服を成

図 1



し遂げました。本市は、激しい公害というマイナスの経験を、逆に強みとして、環境のまち、ものづくりのまちとして再生を図ったのです。

本市はその後、平成20年に環境モデル都市、平成23年に環境未来都市に認定され、平成30年にSDGs未来都市に選出され、現在SDGsのまちづくりに邁進しているところです。原動力となったのは、市民の力、企業のチャレンジスピリットであり、それが北九州市の財産だと感じています。

北九州市のSDGsの取り組みをご紹介します（図1）。経済面では、AIによる介護ロボットの開発など新たなビジネスの創出やエネルギー産業、例えば洋上風力発電関連などの振興を図っています。社会面では、ジェンダー等の取り組みやESD活動などによる、市民生活の質（QOL）の向上を図っています。また、北九州市の一番の強みである環境に関しては、エネルギーマネジメントやコンパクトなまちの形成、環境問題で培った技術や経験を生かした国際貢献を行っており、最近では国際貢献だけでなく、海外水ビジネスや大気環境の改善などに関する技術移転などを中心に、国際ビジネスにも取り組んでいます。

このように、本市では環境を強みとしたSDGsを推進しています。国内では平成29年度に「ジャパンSDGsアワード」を受賞し、同年にSDGs未来都市に選定されました。海外においては、OECDから「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に、アジア地域で初めて選定されました。OECDからは7年前にも「グリーン成長都市」に選定されており、非常に荣誉

図 2



なことだと考えております。

SDGsの推進体制を〈図2〉に示します。SDGs推進は行政だけではなく、市民、企業、学校など、オール北九州市で取り組むことが肝要だと考え、昨年度に、学識経験者、企業のトップなどによる有識者会議、北九州SDGs協議会を設立し、同時に、SDGs活動を行う会員の交流を目的とする北九州SDGsクラブを設立しました。北九州SDGsクラブには現在719の会員が登録しており、市内小中学校をはじめ、県内・国内の大学や研究機関、企業が多く登録しています。

一方、本市ではESD推進が先行して実績を重ねてきました。2006年に設立した北九州ESD協議会は、本市のESD、人材育成施策の中核を担っています。10数名の市内大学生がサブコーディネーターとして活動し、会員の団体・企業が5つのプロジェクト活動を行っています〈図3〉。主な活動としては、市民センター館長を対象とした地域ESDコーディネーターの育成、韓国など海外へのスタディツアー、SDGs、ESDの普及啓発に関する講座の開催などを行っており、最近ではビジネスセミナーなども開催しています。

ここからは、今日の協議に多少なりともご参考になればと思い、OECDの調査事業「SDGs推進に向けた地域的アプローチ」プログラムについてご紹介します。

OECDは、ボン市（ドイツ）、南デンマーク地方（デンマーク）、コルドバ州（アルゼンチン）など世界のさまざまなタイプの都市を9つ選定し、そのSDGs活動について1年半かけて調査・分析・評価を実施しており、OECDからSDGsモデル都市に選出された本市も調

図 3



査に協力しています。

今月、第2回調査のためOECD調査団が来北し、SDGsに取り組むステークホルダーのヒアリングや、学識者、企業、NPOや学生行政関係者によるディスカッションなどが実施されました。ヒアリングには、ESDの立場から北九州ESD協議会、北九州市立大学、そして、「日本初のSDGs商店街」宣言をして活発な活動を行っており注目を集めている魚町商店街の三者が参加しました。

調査内容はOECDで現在まとめられているところで、報告書公表は後日になります。が、調査を通して感じた北九州市の成果と課題を、私見として簡単にご紹介します。

ディスカッションで驚いたのは、大学生や高校生などの若い世代にSDGsの認知がかなり広がってきていることです。北九州市民一般を対象としたSDGsの認知度調査では20%前後、大学生が調査した直近の市民調査では15%という結果であり、まだ認知度は低いと捉えていましたが、大学生、高校生の発言を聞くと、SDGsについてよく勉強し、話題にし、活動に取り組んでいることが感じられ、非常に希望が持てる場所でした。

また、近年の学校教育の成果だと思いますが、学識者、企業、NPO、行政関係者など全く違う立ち位置の人間やOECD調査団が参加するワークショップで、高校生や大学生がどんどん発言する。これも非常に未来があるところだなとうれしく思いました。学生たちは、政策形成や国際交流で非常に貴重な経験ができたと思っております。調査団からも「大変すばらしいワークショップだった。ぜひ持ち帰って共有したい」という発言をいただき、今回の調査活動は参加者のシビックプライドの醸成に資する貴重な機会となりました。

一方、課題も見えてきました。調査団からは、まだ各ステークホルダーが単独で活動している印象を受けるというコメントが度々あり、連携をより深めることを強く求められました。

2番目の課題として、モニタリングと戦略の重要性を感じました。ステークホルダーは自らの思うところから自らのフィールドで活動するからこそ強い思いで取り組みができるのですが、複数のステークホルダーの動きをまとめなければバラバラな方向に走ってしまうことになる。さまざまなステークホルダーが関係するからこそ、適切なモニタリングを実施し、分析結果をもとに戦略を描き、次のアクションにつなぐことがより重要であり、行政に求められるものは大きいと考えております。

3番目に、活動におけるコーディネーターの重要性です。上記と同様、ステークホルダーの活動を推進し、ステークホルダー間を調整するコーディネーターの役割が非常に重要になってくると感じました。

最後の課題は、企業です。企業活動を、SDGsの視点を通して社会や環境の側面にどのようにつなげていくのか、企業自らのこととして落とし込んでいく必要性を十分に理解していただき、具体的取組みを促進する必要があります。企業の方々と話すと、今までのビジネスの延長でSDGsを捉え、SDGsの紐づけに留まっていると感じることが多々あります。今後ステークホルダー間の連携を深めるためにも、企業にどうインセンティブを持たせるか

苦慮しています。

その中で、希望を感じる経験をしました。先日、北九州ESD協議会が開催した「学生限定SDGs Meet up!」というワークショップに参加した、ある難病患者支援団体の方がおっしゃった一言です。

「私は、SDGsを初めて知った。今までは医療や福祉関係者としてしか話す機会がなかったが、今日のワークショップで、SDGsを通して異なる分野・立場の人々がつながり、拡散していくのを目の当たりにして鳥肌が立った。きっと自分たちにも何かができる。わくわくします。」と、興奮して話してくださいました。SDGsが社会を変える可能性を実感した現場に立ち会い、SDGs、ESD推進の意を強くした出来事でした。

北九州市は、SDGsのトップランナーを目指し、今後も引き続き、持続可能な社会づくりを担う人づくりに取り組んでいきます。

【各自治体からのコメント】

静岡県西伊豆町まちづくり課 山本 良幸

昨日と本日のご報告を聞いて、どの自治体も、住民の皆さんが一体となって取り組んでいることに大変驚きました。現在、西伊豆町の最大の課題は、住民の方々が、「自分たちの町には何もない」と言い続けて過ごしていることです。さらにそれを子どもたちにもそのまま伝えていくため、負の循環ができてしまい、地域の良さや誇りといったものがなかなか生まれてきません。

この状況を何とかしたいということで、行政が住民の皆さんと話し合ってきましたが、どうしても町内の皆さんは地域の良さに気付いていない状況です。そこで現在は、地域おこし協力隊や国際ボランティア学生協会、町内出身の都内で起業をした方などの外部人材に注目して、外側からまちの魅力を伝えようと取り組んでいます。

本日ご報告された自治体では、住民の方々に大変意欲があることが分かりました。西伊豆もその辺りを見習って、住民の皆さんにいかに意識を持ってもらえるかということを考えていきたいと思います。



長崎県対馬市しまづくり推進部

しまの力創生課係長 前田 剛

日本を代表する先進自治体の発表で、大変参考になりました。下川町と北九州市のご報告では、SDGsを進めることで、新たな気づきが生まれることが分かりました。例えば、ジェンダーの問題や、地域の多様な取り組み間のつながり、地域内外のネットワーク等、それまで気付かれなかったことが、SDGsに取り組む中で意識化されて、つながるのだと思いました。特に北九州の取り組みは、これまでの公害問題克服やESDへの取り組みが、世界の共通言語であるSDGsの枠組みの中で整理され、見える化され、磨きがかかってきたのだと思います。

岡山のESD・SDGsの取り組みは、地域の自治活動そのものになっていると感じました。ただし、活発な取り組みがされていても、ESD・SDGsの認知度はなかなか上がっていないというところに、難しさや課題があることが分かりました。

対馬市はまだこれからSDGsを進めて行くという段階ですが、住民を巻き込んで一緒に進めて行くことが非常に重要だと思いました。

